

内閣府休眠預金等活用担当室御中

 **Alfa Forum**
株式会社アルファフォーラム

小林靖尚

★弊社は「地域の森林資源フル活用事業」を進めています。

①活動を通じ優先的に解決すべき社会課題

- 地域の資源（森林資源）を活用した地域循環経済の基礎構築
- 民有林における不在地主問題や境界不明瞭問題を理由に森林資源の活用を後回しにしたこと
- 先進国では森林の信託化や証券化の仕組みがあり資産が流動化しているが、日本ではできていないこと。森林国であり先進国で木材輸入国は日本だけであること
- 森林林業～加工～需要まで、補助金頼みの業界構造になっていること（世界と競争しない体質であること）
- エネルギー源の選択肢が増えないこと（化石燃料に頼りすぎ⇨二酸化炭素分圧増加）

②行政が対応することが困難な課題

- 上記の課題を解決しようとしている、特に中小企業のマインドやスキルを評価できないこと
- その他はやる気になれば困難なことではない
→事務方はプロセス志向となることは理解できるが、もう少しオブジェクト志向、演繹的な課題解決アプローチをとれる柔軟な体制が求められていると思う。

③解決手法

地域活性化には、そこにある資源の有効利用から始めるべきと考える。休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の第 17 条三項に対応して「森林資源のフル活用を目的とした山林購入資金」に活用することが有意義である。

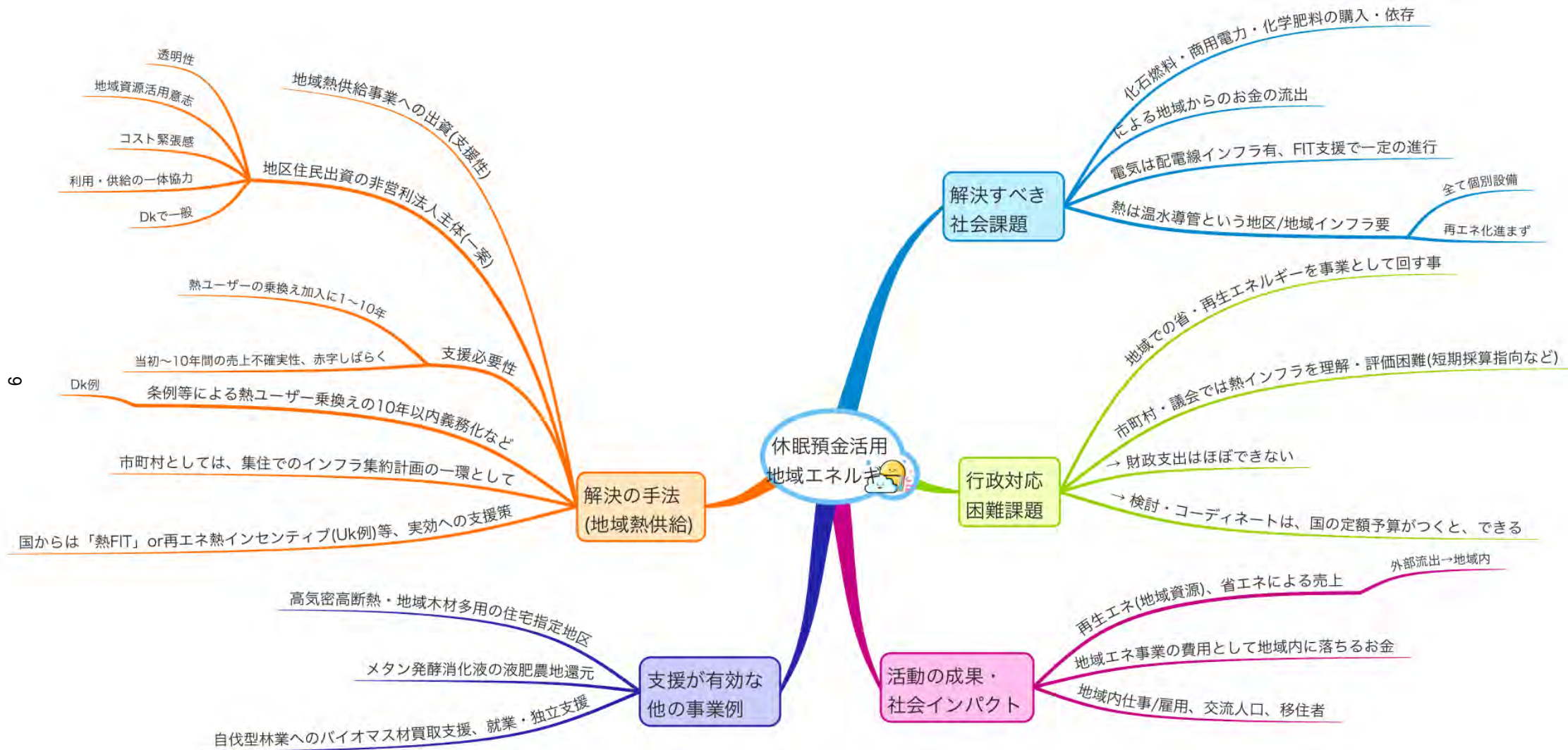
→自治体が窓口になり、1000ha 単位レベルで活用を民間事業者任せられるようなフィールド確保を進める。または山林の信託化や証券化の基金として休眠預金資金を位置づける。二酸化炭素排出抑制、生物多様化、地域循環経済確立、雇用創出につなげられる。

④団体から見た活動の成果・社会的インパクト

日本で年間に育っている木材の量である 1 億 m^3 のうち、半分の 5000 万 m^3 は利用可能（経済的に伐採可能）と見ている。現在の国内伐採量を 2500 万 m^3 とすると倍の量である。すなわち、2500 万 m^3 を増やすことになり、うち 500 万 m^3 を建材に使えば 100 万トンの炭素固定（二酸化炭素換算で 367 万トン）となり、残りの 2000 万 m^3 を燃料として使えば 1467 万トンの二酸化炭素排出削減（燃焼時）とはる。

社会的インパクトは大きい。そして化石燃料に見る地域外への資金流出がなくなるので地域循環経済の基礎となるメリットは大きい。

—— 以上 ——

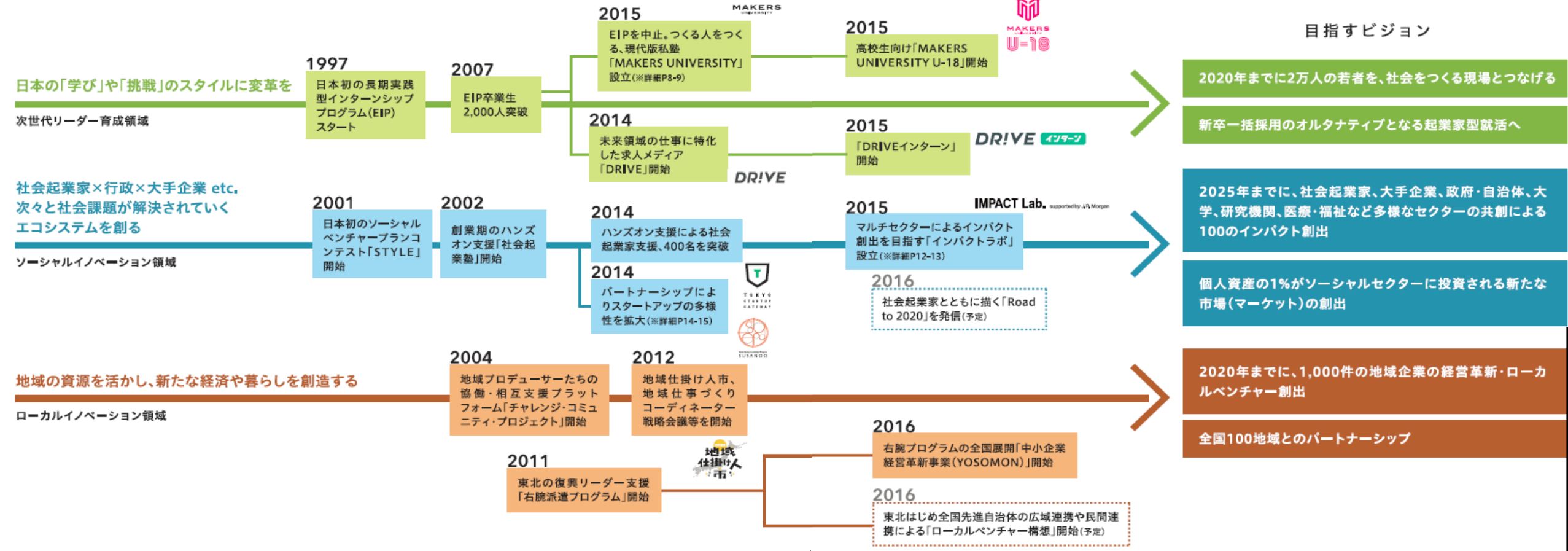


6

OUR GOAL

全ての人々が、社会をつくる当事者となり、
課題が自律的に解決されていく社会への、3つのシナリオ。

人口減少とそれに伴う低成長時代。いま次の社会のあり方を求める機運は年々高まっています。
一方で、高度経済成長時代の成功体験から抜け出せないままに、
短期的結果主義や効率重視で、既存の社会システムは動いています。
どうしたら私たちは新しい時代の中に入っていけるのか。
一人ひとりの問題意識に根差した価値の創発が加速していくために、
2014年より3つの「逆転のシナリオ」を掲げ、ETIC, 自身の変革を進めています。



ケーススタディ資料
宮城専門委員提出資料

機能・事業マップ

ETIC. MAP

“つくる人”が増え続け、“インパクト”が生まれる循環へ

昨年度、**880**人の若者が参加し、**132**件のスタートアップ・事業創造を支援。
 2016年度より社会起業家たちとともに、2020年を見据えたイニシアチブ
 「Social Impact for 2020 and beyond」を呼びかけ、
 ソーシャルインパクト創出への動きを加速させていきます。

ローカルベンチャー
 ・地域から事業が生まれ続ける
 ・都市部から地域への人材の流れをつくる

U32のための
新しい働きかた、生き方

DRIVE

東京発・400字から世界を変える
スタートアップコンテスト

「挑戦者のエコシステム」を
創造する

大学1・2年生からはじめる
本気のインターンシップ

DRIVE
イノベーション

“創る”革命児のための私塾

MAKERS
UNIVERSITY
U-18

MAKERS
UNIVERSITY



インパクト創出

事業創造・スタートアップ支援

人材育成 次世代リーダー育成

ETIC.が目指す4つのインパクト

- 1 コレクティブインパクト
- 2 政策提言・変更
- 3 新しい市場の創造
- 4 価値観・態度・文化の変化

人材育成からインパクト創出までを有機的につなげ、
拡大させていくための3つの機能

- マーケット**
リソースとつながる機会
- メディア**
共感の輪を広げ、リソースを拡大させる機会
- コーディネーター**
人材や事業に伴走し学びや成長を促進させる触媒

【NPO 法人 ETIC.(エティック)】

休眠預金等の活用推進にあたってのヒアリング - 参考資料

2017/7/13

質問事項1

貴団体の活動(研究・資金提供・中間支援)を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。

- ・ 社会課題解決の担い手となる市民を増やし(消費者から当事者への転換)、エコシステムを豊かにしていくには、①市民活動・ボランティア組織、②地域の課題解決を事業として担うNPO、③社会システムの革新を目指すベンチャー的NPOの全てを含めて検討することが重要。地域ごとの特性やニーズも踏まえる必要がある(これまでの議論通り)。
- ・ ②と比較した③の類型の特徴は革新性の有無である。見過ごされた社会課題を発見し、解決策を提案するか(過去例:病児保育、産後ケア等)、従来課題とされてきた領域でより費用対効果の高い解決策(過去例:バウチャーによる貧困家庭の教育支援、検診弱者に対するワンコイン検診の提供等)を提案するか。そして、行政や民間企業に模倣可能なモデルを確立して社会に広げていくことが、行政や民間企業には担えない役割であると考えている。
- ・ 当団体は③の領域の支援を中心に行ってきたが、一方で確立されたモデルを地域のニーズを踏まえて展開していく②の団体の存在も今後はより重要になってくると考えている。ベンチャー支援と中小企業支援の関係と同じである。
- ・ ③の領域については、まず、「新規でチャレンジを始める人・取り組み」への資金的・経営的な支援が不足している。英国のUnLtdや各国のコミュニティ財団等が行っているような、経営への支援を伴う少額のスタートアップ支援の資金提供は良い挑戦者を増やすには重要である。但し、資金のみを過度に提供することはビジネスモデルや経営の弱体化を招き、事業の持続発展性を損なうことには留意する必要がある。
- ・ また、成長・拡大期にある団体の支援については、専門家の参画が増え、資金調達やリサーチ等の分野の支援は広がっているが、肝心の事業・サービスの開発やビジネスモデル構築についての支援、そして最も重要な存在である経営者の育成・支援は資金の手当てでもなく手薄である。非営利に限らずビジネスセクターの先輩経営者がメンターや理事として参画していく構造を作ることが鍵ではないかと考える。欧米等では成功したビジネスセクターの起業家や企業が、非営利セクターの資金面・経営面での支援者であり、ガバナンスの担い手として存在感を発揮しているが、日本ではそのような構造はまだまだ起きていない。

質問事項2

そのうち、行政(国・地方公共団体)が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。

- ・ ①・②・③いずれの創業期の団体に対しても、行政が資金的な支援を行うことや、事業を委託して協業を行うことは実質的に困難である。こうした領域の中でも有望な団体や起業家を選抜し、すそ野の拡大を行うことは、従来の行政の役割やノウハウでは難しいのではないかと考える。
- ・ また、民間企業等を含めた専門性・資産との接続を加速させること(税制等のみでなく、企業のベネフィットに

つながる連携を生み出すこと ex. PR 効果、新事業創出)も同様ではないか。

質問事項3

休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。

- ・ 一律〇〇円提供などでなく、事業体の性質(①・②・③)や事業ステージ、団体ごとの実力や成果などを踏まえた柔軟な運用を実施すること。また、そうしたことが可能な中間支援組織を増やすこと。
- ・ チャレンジする人・取り組みそのものへの資金提供だけではなく、地域の中間支援機関の評価・育成に資金を活用することで、地域全体としての基盤の充実を図ること。ただし、固定の組織への補助金的形で実施するのではなく、健全な競争と評価の関係に基づくものにする。また、支援に当たっては地域ごとに一定のデータやエビデンスに基づく課題の優先順位付けを行うこと。同時に、市民の参画を促すこと。NPO だけを支援するのではなく、市民の意識と行動を変え、担い手や支え手として育成することを中間支援団体・行政・NPO の役割として定義していかないと、今後の財政状況や高齢化社会を踏まえると、地域の課題解決は困難である。
- ・ ビジネスセクターの起業家や企業の参画を促していくこと(官民連携でのマッチングファンド等)。
- ・ そうした多様な担い手を支え、柔軟に巻き込むためにも、法人格等での入口の杓子定規ではなく、創出される社会的インパクトを評価していく基盤の充実が求められるといえる。

質問事項4

団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。

- ・ 社会課題解決の切り口で見ると、②の担い手が現在のニーズに対応しつつ、③のアプローチでの担い手が現れ、より効果的・より低コストの解決策を提案したり、課題そのものの解消に向けた取り組みを進めたりしていく状態。
- ・ 地域単位で見ると、地域の課題を解決する担い手が、地域の中から生まれ、これを地域内の協働で支援し育む生態系が生まれる状態をつくりだすこと。欧米や日本の先進事例を見ても、地域という単位で課題を捉え、可視化し、優先順位をつけることで、市民の当事者意識の向上や、有効な参画・投資を促している。
- ・ さらにこうした課題領域やセクター、地域を越えて、適切な支援やマッチング、資金の循環等が生まれ、課題が自律的に解決される社会的基盤、エコシステムが創出されていく。

以上